平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）釜井　節生
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）酒井　次郎　TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,970	1.7	4,309	2.8	4,766	10.6	2,871	9.5
25年3月期	72,764	13.9	4,192	78.5	4,311	72.7	2,622	73.0

（注）包括利益　26年3月期　1,621百万円　（△59.5%）　25年3月期　4,002百万円　（94.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.13	―	7.5	8.1	5.8
25年3月期	80.48	―	7.3	7.8	5.8

（参考）持分法投資損益　26年3月期　108百万円　25年3月期　△45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,877	38,864	66.0	1,191.99
25年3月期	58,798	37,903	64.4	1,162.45

（参考）自己資本　26年3月期　38,838百万円　25年3月期　37,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,705	△2,824	△1,696	12,849
25年3月期	4,761	△2,883	△1,674	11,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	651	24.9	1.8
26年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00	716	25.0	1.9
27年3月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		26.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△1.1	820	△34.3	870	△42.2	540	△42.0	16.57
通期	76,200	3.0	4,500	4.4	4,670	△2.0	2,960	3.1	90.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,591,240 株	25年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,350 株	25年3月期	8,110 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,582,996 株	25年3月期	32,583,234 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,217	△0.1	1,922	△7.4	3,008	△9.3	1,850	△15.0
25年3月期	61,274	12.5	2,075	169.8	3,316	130.4	2,176	179.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.79	―
25年3月期	66.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,093	34,142	64.3	1,047.86
25年3月期	52,613	34,450	65.5	1,057.31

(参考) 自己資本 26年3月期 34,142百万円 25年3月期 34,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）対処すべき課題と経営戦略 …… 12
４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(継続企業の前提に関する注記) …… 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(関連当事者情報) …… 32
(税効果会計関係) …… 33
(有価証券関係) …… 34
(資産除去債務関係) …… 37
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 38
(開示の省略) …… 38
５．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 41
売上原価明細書 …… 42
（３）株主資本等変動計算書 …… 44
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 46
(継続企業の前提に関する注記) …… 46
(重要な会計方針) …… 46
(表示方法の変更) …… 47
(貸借対照表関係) …… 48
(損益計算書関係) …… 48
(有価証券関係) …… 48
(税効果会計関係) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 50
（１）役員の異動 …… 50
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 51

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化等を背景とした不透明感は残るものの、円高の是正や経済政策への期待等から、景気に緩やかな回復傾向が見られました。情報サービス産業におきましても、金融業や製造業のIT投資に増加傾向が見られ、足下には依然として厳しさが残るものの、先行きには明るさが戻りつつあります。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013～価値協創～」の推進を通して、当社グループの差別化ならびに業績の拡大に取り組んでまいりました。

金融ソリューションセグメントにおいては、大手金融機関向けのソリューション提供力を国内外で強化するとともに、中国のIT企業と業務提携し、地域金融機関向けソフトウェア製品「BANK・R」の中国展開を推進しております。エンタープライズソリューションセグメントでは、連結会計ソリューション「STRAVIS」、統合人事ソリューション「POSITIVE」、革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援するソリューション「iQUAVIS」といった当社が強みを持つソフトウェア製品のさらなる機能拡充を進めております。コミュニケーションITセグメントは、電通との協業によるソリューション提案を、公共や消費財メーカー等に向け積極的に展開しております。加えて、大型商業施設「グランフロント大阪」に採用されたソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop!」をベースに、新たに020プラットフォーム「+fooop! connect」を開発し川崎地区の商業活性化実証実験に提供するなど、「まち」を対象とした新たなビジネスを推進しております。

※020（オーツーオー）は Online to Offline の略語。Web コンテンツやSNS などインターネット上で行われる活動やサービス(Online)を、実在の店舗（Offline）での購買促進や集客につなげるための仕組みのこと。

当連結会計年度の売上高は73,970百万円（前期比101.7%）となりました。当社グループが展開する３つの事業セグメントのうち、金融ソリューションが増収を牽引しました。

売上総利益は、円安による原価増が約8億円あったものの、収益性の高いソフトウェア製品を中心とした増収等により吸収し、22,571百万円（前期比100.4%）と若干ながら増益を維持しました。販売費及び一般管理費は18,261百万円（前期比99.8%）と前期比抑制したため、営業利益は4,309百万円（前期比102.8%）、経常利益は4,766百万円（前期比110.6%）、当期純利益は2,871百万円（前期比109.5%）とそれぞれ増益となりました。当期純利益は過去最高益となります。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	第38期（前期） 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		第39期（当期） 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		前期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	%
金融ソリューション	20,357	28.0	22,262	30.1	109.4
エンタープライズソリューション	33,509	46.0	32,995	44.6	98.5
コミュニケーションIT	18,897	26.0	18,712	25.3	99.0
合計	72,764	100.0	73,970	100.0	101.7

※事業セグメントの情報は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）ａ．セグメント情報」の「１．報告セグメントの概要」を参照ください。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション　22,262百万円（前期比109.4%）

メガバンク向けに、海外拠点基幹システム、市場系システム、決済系システム、トランザクションバンキングシステム等のシステム開発が国内外で拡大したほか、ネット系金融機関向けのシステム開発も拡大しました。また、地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、リース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」など、ソフトウェア製品のライセンス販売ならびにアドオン開発サービスも拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション　32,995百万円（前期比98.5%）

製造業の製品開発業務を対象としたソリューションは、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」において大型案件の終了に伴う反動減はあるものの、MBDを支援するコンサルティングサービスや構想設計ソリューション「iQUAVIS」等が主として自動車業界向けに拡大したことから、前期並みとなりました。一方、企業の基幹業務を対象としたソリューションは、連結会計ソリューション「STRAVIS」やSAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」の販売が拡大したものの、「SAP」や「Oracle E-Business Suite」を活用した基幹システム構築サービスが伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は若干の減収となりました。

コミュニケーションIT　18,712百万円（前期比99.0%）

電通向けに提供しているシステム構築・運用サービスは、前期より推進している複数の基幹システム刷新プロジェクトが開発のピークを越え、一部は納品完了に伴い終了したために減収となったものの、計画を上回って推移しました。加えて、電通との協業によるビジネスにおいて、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」やクラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用したシステム構築サービスが、公共向けや企業のマーケティング業務分野において拡大したことから、当セグメントの売上高は期初の計画を大幅に上回り、ほぼ前期並みとなりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	第38期（前期） 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		第39期（当期） 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		前期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	%
コンサルティングサービス	3,054	4.2	3,136	4.2	102.7
受託システム開発	24,864	34.2	23,891	32.3	96.1
ソフトウェア製品	8,986	12.3	11,009	14.9	122.5
ソフトウェア商品	22,330	30.7	22,258	30.1	99.7
アウトソーシング・運用保守サービス	6,529	9.0	6,855	9.3	105.0
情報機器販売・その他	6,998	9.6	6,818	9.2	97.4
合計	72,764	100.0	73,970	100.0	101.7

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス　3,136百万円（前期比102.7%）

製造業の製品開発プロセスを対象としたコンサルティングサービスを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発　23,891百万円（前期比96.1%）

メガバンクやネット系金融機関など、金融機関向けのシステム構築サービスは堅調に推移しました。しかしながら、電通向けが、前期から推進している複数の基幹システム刷新プロジェクトが開発のピークを越え、一部は納品完了に伴い終了となったことから、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品　11,009百万円（前期比122.5%）

当社グループ独自のソリューションである地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、リース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」がそれぞれ拡大し、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品　22,258百万円（前期比99.7%）

電通との協業ビジネスの拡大に伴い、クラウド型プラットフォーム「Force.com」のライセンス販売ならびにアドオン開発サービスが大きく拡大しました。しかしながら、「SAP」や「Oracle E-Business Suite」を活用した基幹システム構築サービスが伸び悩んだことに加え、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」も前期に大型案件が終了したことから、当サービスの売上高は前期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス　6,855百万円（前期比105.0%）

電通向けが安定的に推移したことに加え、電通との協業により前期に開拓した新規顧客の案件が当期から運用保守フェーズに入ったこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他　6,818百万円（前期比97.4%）

金融機関向けや電通グループ向け等が伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

② 次期の見通し

平成27年３月期の業績予想は以下の通りとなります。

平成27年３月期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）連結業績予想

	金 額(百万円)	前期比(%)
売上高	76,200	103.0
営業利益	4,500	104.4
経常利益	4,670	98.0
当期純利益	2,960	103.1

我が国の経済情勢は改善の兆しが見られており、企業のIT投資につきましても、企業の競争力向上に必要となる領域に関しては積極的な投資が期待されます。かかる状況のもと、次期の売上高は、電通向け大型案件がピークアウトする影響はあるものの、金融業向けならびに製造業向けを中心に増収を見込んでおります。営業利益につきましても、円安による原価増が想定されることに加え、人員増や研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、増収により吸収し、増益を計画しております。

次期は、新たに立案した３ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」の初年度となります。前中期経営計画で推進した差別化をさらに推し進め、お客様や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの開発・提供を通して、業績の拡大、収益性の向上を図って参ります。（新中期経営計画の詳細については、「３．経営方針」の「(2) 対処すべき課題と経営戦略」を参照ください。）

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加したことにより流動資産が2,142百万円増加した一方、主として時価変動に伴う投資有価証券の減少により固定資産が2,063百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,798百万円から79百万円増加し、58,877百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、主として未払法人税等、前受金の増加や支払手形及び買掛金の減少により流動負債が173百万円増加した一方、主として投資有価証券の時価変動に伴う繰延税金負債の減少、リース債務の減少により固定負債が1,054百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,894百万円から881百万円減少し、20,013百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、時価・為替変動によりその他の包括利益累計額が減少した結果、前連結会計年度末の37,903百万円から960百万円増加し、38,864百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して1,390百万円増加し、12,849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、法人税等の支払及び仕入債務の減少等により、資金は5,705百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加等により、944百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出等により、資金は2,824百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の減少やソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の増加等により、59百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は1,696百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主にリース債務の返済による支出の増加により、22百万円の資金減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	65.6	64.4	66.0
時価ベースの自己資本比率（%）	41.5	53.6	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.1	112.3	151.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、「株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元」を配当方針として、年間配当金は１株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を継続してまいりました。

当期末の配当金の予想につきましても、１株につき10円としておりましたが、当期を最終年度とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2013～価値協創～」の取り組みの結果、連結業績は３期連続増収増益となり、連結当期純利益は過去最高を更新するなど着実な業績回復が図られたことから、前期末より２円増配し、１株につき12円を予定しております。すでに実施済みの中間配当金１株につき10円とあわせまして、年間配当金は１株につき22円となる予定です。

また、配当方針につきまして、「株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続する」と改めるとともに、平成27年３月期の年間配当金の予想を１株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の１社であります。当社は、平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を平成22年４月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は20.3％であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績が影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴なうリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させる

べく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼動を確実なものとすべく、要求仕様に基づく稼動確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、アウトソーシング・運用保守サービス等を提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンスインダストリーソフトウェア株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD／CAE／DM／PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③　経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成に取組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対しての基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社電通イーマーケティングワンは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者に付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2005」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2006」の認証を取得しております。

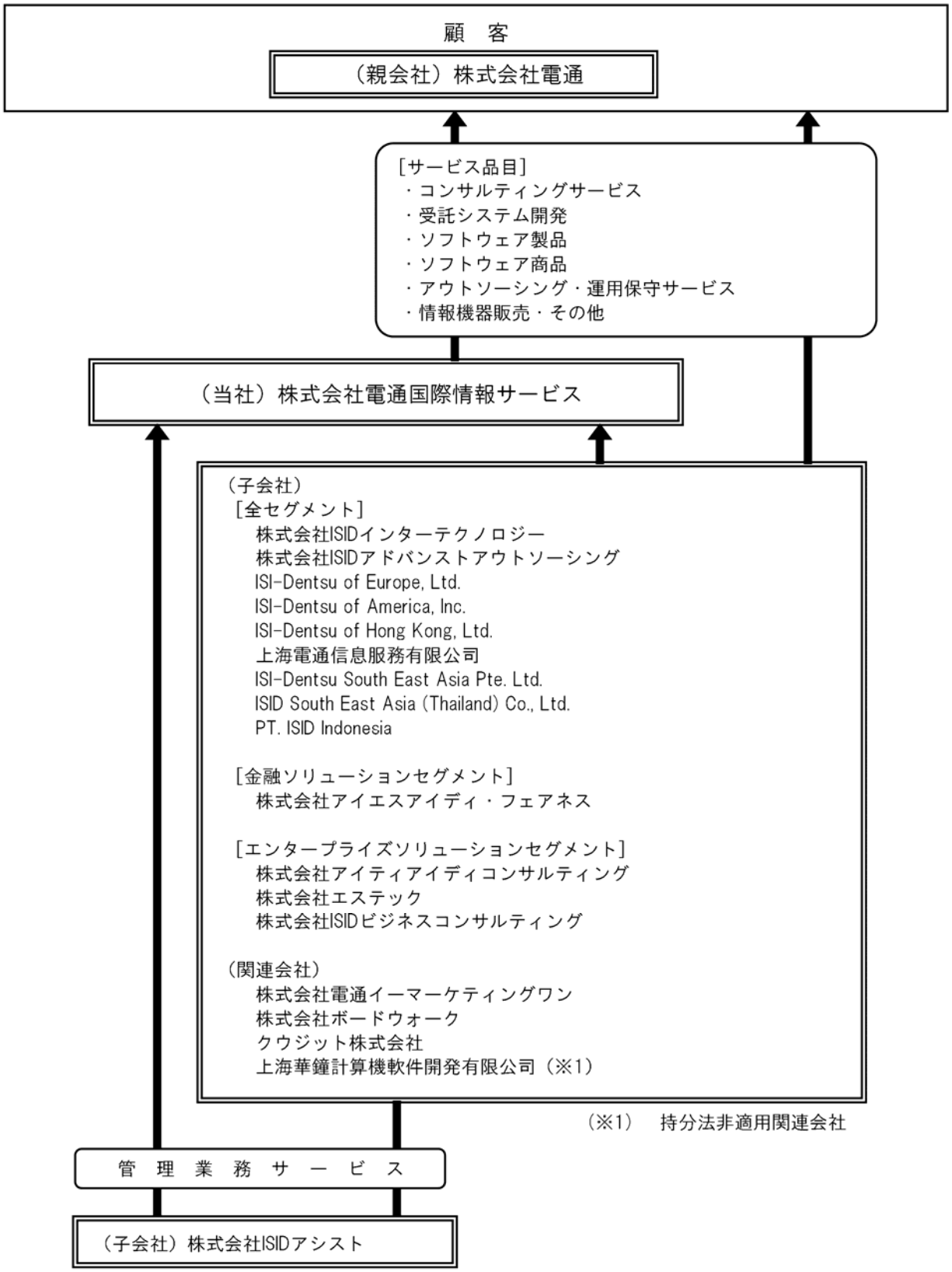
事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の各種災害に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の

発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社14社、関連会社４社により構成されております。

（事業系統図）



【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	―
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	―
株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	―
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	―
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	―
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　　国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 1,300万	情報サービス業	100.0	―
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 400万	情報サービス業	49.0	―
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシアルピア 180億	情報サービス業	100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	マーケティング領域のコンサルティング、ならびに関連するＩＴソリューションの提供	33.5	―
株式会社ボードウォーク	東京都渋谷区	百万円 340	チケット販売ならびにチケット販売プラットフォームの提供	22.0	―
クウジット株式会社	東京都港区	百万円 219	位置・空間情報およびAR（拡張現実感）技術を活用したサービスの提供	24.5	―

（注）親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略

当社グループは、中長期にわたる持続的な成長を実現するため、経営課題に基づいた事業活動の基本方針ならびに実施計画を３ヵ年毎に中期経営計画として策定し、推進しております。

当連結会計年度までの３ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013～価値協創～」（以下、前中計）は、リーマンショック後に悪化した業績からの再生、ならびに成長への基盤再構築を最優先課題として策定されました。活動の基本方針としては、「競争優位分野への集中」「電通との協業加速」「先端技術活用による新規ビジネスの開発」「人材力強化」「安定収益基盤の拡充」「コスト構造改革」の６点を掲げ、あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念のもと、業績の拡大、収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、大手金融機関の海外展開をシステム面から支援するとともに、ネット系金融機関等新規顧客の開拓・深耕を推進した金融ソリューションセグメント、ならびに電通向け基幹システム構築に加えて、公共の行政サービス分野や事業会社のマーケティング分野向けに電通との協業拡大を推進したコミュニケーションITセグメントが売上高の成長を牽引しました。加えて、先端技術の活用に取り組んだオープンイノベーション研究所による街・商業施設を対象としたITプラットフォームサービスの事業化や、エンタープライズソリューションセグメントによる製造業の革新的ものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援するソリューションの構築など、将来のさらなる成長を牽引する新たな事業基盤も整いました。

一方、コスト面では、積極的な研究開発投資を実行しつつも販売費及び一般管理費の抑制に努めたことから、当連結会計年度の業績は、前中計の定量目標＜売上高800億円、営業利益55億円＞には届かなかったものの、前中計開始の直前年である平成23年３月期と比べ、売上高は123%、営業利益は196%まで拡大いたしました。３年連続の増収増益により、当期純利益は過去最高益を達成するなど、着実に「再生」を遂げることができたと考えております。

これら前中計の成果を受け、今般、平成26年４月からの３ヵ年を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。当社グループは次の３ヵ年を、「再生」を遂げた前中計期間に続く「発展段階」と位置づけており、対処すべき課題は、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の３点であると認識しております。新中計の骨子は次の通りとなります。

■中計タイトル

ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～

■平成29年３月期（2016年度）経営目標

	平成26年３月期 実績	平成29年３月期 目標	平均成長率
連結売上高	739億円	850億円	4.8%
連結営業利益	43億円	60億円	11.7%
営業利益率	5.8%	7.1%	

■基本方針

①競争優位性の追求

競争優位分野へ当社グループの経営リソースを集中し、さらなる差別化を図ります。

＜金融ソリューションセグメント＞

大手金融機関のグローバル展開や規制・制度対応等の領域におけるソリューションを強化します。また、前中計期間に開発した地域金融機関向けソリューション「BANK・R 4s」を軸に、地域金融機関の業務改革の実現を支援してまいります。

＜エンタープライズソリューションセグメント＞

製造業のものづくり革新をグローバルに支援すべく、構想設計ソリューション「iQUAVIS」を中心に、自動車業界等で普及が進む革新的ものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援するソリューションの開発・提供に注力いたします。また、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」など、企業の基幹業務領域におけるソリューションを強化し提供してまいります。

＜コミュニケーションITセグメント＞

電通グループの基幹システムの高度化を支援することに加え、電通との協業をさらに加速してまいります。特に、公共の行政サービス、企業の顧客管理業務、街・商業施設における020マーケティングなどに対するITソリューションは、当社グループが強みを持つ領域であり、電通グループとしての優位性を生かして、ソリューションの提供に取り組んでまいります。

②新たなビジネス領域の開拓

今後の飛躍に向け、オープンイノベーション研究所を中心に先端技術・サービスを組み合わせた新規ビジネスの創出を継続的に推進することに加え、「グローバル市場開拓」「ビッグデータ活用による新ビジネス創出」に注力し、新たな事業領域を開拓してまいります。

＜先端技術活用～オープンイノベーション研究所～＞

「街づくり」における先端IT活用の事業化をさらに推進するとともに、新たに「スポーツ」「教育」などのテーマのもと、新規ビジネスの開発に取り組みます。また、サンフランシスコ拠点を中心に、グローバル・オープンイノベーションを実践してまいります。

＜グローバル市場開拓＞

従来の日系顧客に加え、非日系顧客市場にビジネスの拡大を図ります。特に中国・アセアン地域において、金融機関向け「中国版BANK・R」やリース会社向け「LAMP」の提供を強化するほか、電通各拠点との協業によるマーケティング分野のソリューションを展開します。また、新たな商材開発や市場開拓推進のため、現地企業との提携も積極的に実行してまいります。

＜ビッグデータ活用による新ビジネス創出＞

実験データ解析による製品開発高度化や故障予測による予知保全等、既に提供を開始しているエンジニアリング領域でのソリューションに加え、マーケティング分野における広域かつ複雑なデータを活用した新ビジネス開発、さらに金融分野においてもリテール金融における新たな金融サービスの創出支援など、電通グループとも連携し、ビッグデータ活用によるお客様のビジネス革新を支援してまいります。

③人材力の強化

お客様や当社グループを取り巻く事業環境が今後も大きく急速に変化していくなか、幅広い視野と高度な専門性を備えた、多様性のある人材を採用・育成していくことは当社グループの重要な経営課題であります。お客様に提供するサービスの質をさらに向上していくため、経営理念に掲げる「人間魅力」を最大限に高めるべく、積極的な人材開発投資を行ってまいります。

当社グループは、新中計の推進を通じて、より一層の差別化と「価値協創」の実践に取り組み、前中計期間を通じて構築したソリューションの積極的展開を図るとともに、新たなソリューションの開発に挑戦し、お客様や社会とともに未来を切り拓いてまいります。業績につきましても、平成29年３月期以降の早期に売上高1,000億円を突破することを目標に、さらなる飛躍に向けて努力を重ねてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,476
受取手形及び売掛金	19,703	20,338
リース投資資産	52	50
商品及び製品	27	23
仕掛品	※3 557	※3 541
原材料及び貯蔵品	23	20
繰延税金資産	1,348	1,120
前渡金	4,065	4,574
預け金	7,203	9,528
その他	769	616
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	38,145	40,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,332	1,276
工具、器具及び備品（純額）	331	223
土地	2,137	2,137
リース資産（純額）	1,807	1,560
建設仮勘定	－	12
有形固定資産合計	※1 5,608	※1 5,210
無形固定資産		
ソフトウエア	4,232	4,718
のれん	63	38
リース資産	637	665
その他	37	35
無形固定資産合計	4,971	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,190	※2 4,005
繰延税金資産	88	85
敷金及び保証金	3,427	3,443
その他	※2 367	※2 388
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,072	7,921
固定資産合計	20,653	18,590
資産合計	58,798	58,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	5,766
リース債務	922	912
未払費用	2,873	3,029
未払法人税等	551	1,197
前受金	4,258	4,834
受注損失引当金	※3 294	※3 165
資産除去債務	9	―
その他	1,734	1,481
流動負債合計	17,214	17,387
固定負債		
リース債務	1,562	1,354
繰延税金負債	1,206	342
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	761	789
その他	120	110
固定負債合計	3,679	2,625
負債合計	20,894	20,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	12,199	14,419
自己株式	△28	△28
株主資本合計	35,637	37,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	721
繰延ヘッジ損益	95	22
為替換算調整勘定	△12	236
その他の包括利益累計額合計	2,238	980
少数株主持分	27	25
純資産合計	37,903	38,864
負債純資産合計	58,798	58,877

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	72,764	73,970
売上原価	※1 50,271	※1 51,398
売上総利益	22,492	22,571
販売費及び一般管理費	※2,※3 18,300	※2,※3 18,261
営業利益	4,192	4,309
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	57	79
持分法による投資利益	－	108
為替差益	－	140
保険配当金	25	17
付加価値税還付金	53	67
雑収入	47	73
営業外収益合計	238	527
営業外費用		
支払利息	42	37
持分法による投資損失	45	－
為替差損	27	－
固定資産除却損	－	17
投資有価証券評価損	－	10
雑損失	4	4
営業外費用合計	119	70
経常利益	4,311	4,766
特別損失		
減損損失	31	※4 94
固定資産除却損	※5 79	－
特別損失合計	111	94
税金等調整前当期純利益	4,199	4,672
法人税、住民税及び事業税	904	1,557
法人税等調整額	666	236
法人税等合計	1,570	1,793
少数株主損益調整前当期純利益	2,628	2,878
少数株主利益	6	6
当期純利益	2,622	2,871

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,628	2,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	△1,433
繰延ヘッジ損益	66	△72
為替換算調整勘定	334	249
その他の包括利益合計	※1,※2 1,373	※1,※2 △1,257
包括利益	4,002	1,621
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,996	1,614
少数株主に係る包括利益	6	6

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	9,979	△28	33,417
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			2,622		2,622
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			249		249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,220	△0	2,220
当期末残高	8,180	15,285	12,199	△28	35,637

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,182	28	△346	864	－	34,281
当期変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						2,622
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動					30	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	66	334	1,373	△2	1,371
当期変動額合計	972	66	334	1,373	27	3,621
当期末残高	2,155	95	△12	2,238	27	37,903

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	12,199	△28	35,637
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			2,871		2,871
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,219	△0	2,219
当期末残高	8,180	15,285	14,419	△28	37,857

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,155	95	△12	2,238	27	37,903
当期変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						2,871
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,433	△72	249	△1,257	△2	△1,259
当期変動額合計	△1,433	△72	249	△1,257	△2	960
当期末残高	721	22	236	980	25	38,864

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,199	4,672
減価償却費	2,981	3,385
減損損失	31	94
のれん償却額	38	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△99	△128
受取利息及び受取配当金	△111	△118
支払利息	42	37
持分法による投資損益（△は益）	69	△91
固定資産除却損	79	17
売上債権の増減額（△は増加）	△3,948	△576
たな卸資産の増減額（△は増加）	371	36
前渡金の増減額（△は増加）	△75	△489
仕入債務の増減額（△は減少）	1,028	△844
未払費用の増減額（△は減少）	452	144
前受金の増減額（△は減少）	119	544
未払消費税等の増減額（△は減少）	35	16
その他	65	△243
小計	5,247	6,478
利息及び配当金の受取額	109	141
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△745	△906
法人税等の還付額	192	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396	△288
定期預金の払戻による収入	409	304
有形固定資産の取得による支出	△176	△284
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△2,556
資産除去債務の履行による支出	△0	△8
投資有価証券の取得による支出	△713	△17
投資有価証券の売却による収入	8	49
貸付けによる支出	△2	－
貸付金の回収による収入	0	－
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△40
敷金及び保証金の回収による収入	12	28
その他	△15	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△2,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,013	△1,035
配当金の支払額	△651	△651
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	485	1,390
現金及び現金同等物の期首残高	10,562	11,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	410	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,459	※1 12,849

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、PT. ISID Indonesiaは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　3社

関連会社のうち、以下の３社について、持分法を適用しております。

（会社名）

株式会社電通イーマーケティングワン

株式会社ボードウォーク

クウジット株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社

以下の関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会社名）

上海華鐘計算機軟件開発有限公司

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

商品　　移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品　　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品　　個別法による原価法

原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　６～32年

工具、器具及び備品　　５～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア　　見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法

自社利用ソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

③　受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象　　外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	6,686百万円	7,125百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	505百万円	598百万円
その他（出資金）	38百万円	38百万円

※３　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
仕掛品に係るもの	5百万円	4百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額（△は戻入額）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△99百万円	△128百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
販売促進費	2,405百万円	2,541百万円
従業員給与	5,529	5,917

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1,747百万円	1,073百万円

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

１．減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都文京区他	運用保守サービス施設	工具、器具及び備品等	94

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、本社等の全社資産は共用資産としてグルーピングを行っております。

２．減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した販売計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

３．回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ソフトウエア	79	－

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,520百万円	△2,235百万円
組替調整額	△0	△4
計	1,519	△2,239
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	189	243
組替調整額	△81	△362
計	107	△118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	334	249
組替調整額	－	－
計	334	249
税効果調整前合計	1,961	△2,109
税効果額	△587	852
その他の包括利益合計	1,373	△1,257

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,519百万円	△2,239百万円
税効果額	△547	806
税効果調整後	972	△1,433
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	107	△118
税効果額	△40	45
税効果調整後	66	△72
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	334	249
税効果額	－	－
税効果調整後	334	249
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,961	△2,109
税効果額	△587	852
税効果調整後	1,373	△1,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	―	―	32,591
合計	32,591	―	―	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	―	8
合計	7	0	―	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	54	―	54	―	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	―	―	―	―	―

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	325	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,591	－	－	32,591
合計	32,591	－	－	32,591
自己株式				
普通株式（注）	8	0	－	8
合計	8	0	－	8

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	325	10.00	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	12.00	平成26年３月31日	平成26年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金	4,399百万円	3,476百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△143	△155
預け金	7,203	9,528
現金及び現金同等物	11,459	12,849

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	633百万円	819百万円
資産除去債務増加高	52百万円	30百万円

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウエア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション」及び「コミュニケーションIT」の３つを報告セグメントとしております。

３つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション	人事・会計・生産管理分野を対象とした各種基幹システムに関わるビジネス系ソリューションならびに製造業の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

なお、製造業の構想設計やグローバル人事・管理会計など当社グループが強みを発揮できる領域において、競争力のあるソリューションをお客様視点で構築・提供することを目的として、平成25年４月１日付で当社のビジネスソリューション事業部とエンジニアリングソリューション事業部を統合し、エンタープライズソリューション事業部とする会社組織の改編を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまでの４区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション・ビジネス系」と「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」を統合し、報告セグメントを「金融ソリューション」「エンタープライズソリューション」「コミュニケーションIT」の３区分に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,357	33,509	18,897	72,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	20,357	33,509	18,897	72,764
セグメント利益又は損失（△）	1,186	△5	3,011	4,192
その他の項目				
減価償却費	576	1,338	1,066	2,981

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,262	32,995	18,712	73,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	22,262	32,995	18,712	73,970
セグメント利益又は損失（△）	1,813	△600	3,097	4,309
その他の項目				
減価償却費	844	1,413	1,127	3,385

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,054	24,864	8,986	22,330	6,529	6,998	72,764

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	14,882	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション 金融ソリューション

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,136	23,891	11,009	22,258	6,855	6,818	73,970

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	15,027	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
減損損失	－	31	－	31

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

減損損失　94百万円

（注）　減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「（連結損益計算書関係）※４」に記載のとおりであります。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	連結財務諸表計上額
当期償却額	25	12	－	38
当期末残高	63	－	－	63

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	連結財務諸表計上額
当期償却額	25	－	－	25
当期末残高	38	－	－	38

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	（被所有）直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先役員の兼任	システム開発等の提供	10,513	売掛金	5,988
							資金の預託	（資金の預託）30,540	預け金	7,203
								（資金の回収）31,433		
								（利息の受取）25	その他	1

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	（被所有）直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先役員の兼任	システム開発等の提供	10,984	売掛金	7,035
							資金の預託	（資金の預託）33,049	預け金	9,528
								（資金の回収）30,724		
								（利息の受取）16	その他	1

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

１．システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)　連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	（被所有）直接 61.9 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	4,368	売掛金	1,818

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	（被所有）直接 61.9 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	4,043	売掛金	1,515

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)　親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2)　重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
未払費用	982百万円	987百万円
役員退職慰労引当金	10	10
投資有価証券	16	20
会員権	38	38
減価償却費	227	220
資産除去債務	278	282
受注損失引当金	104	60
繰越欠損金	291	73
その他	157	163
繰延税金資産小計	2,107	1,857
評価性引当額	△389	△440
繰延税金資産合計	1,717	1,417
（繰延税金負債）		
建物	△90	△75
特別償却準備金	△125	△59
その他有価証券評価差額金	△1,212	△405
その他	△76	△46
繰延税金負債合計	△1,504	△587
繰延税金資産の純額	213	829

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額の減少	△1.7	0.9
持分法投資損益	0.4	△0.9
のれん償却	0.6	0.2
海外子会社の適用税率差異	△1.4	△1.8
税額控除	△0.1	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.3
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	38.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67百万円減少し、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額（借方）が68百万円、それぞれ増加しております。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）、当連結会計年度（平成25年３月31日）ともに該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	700	671	△28
	小計	700	671	△28
合計		700	671	△28

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	700	683	△16
	小計	700	683	△16
合計		700	683	△16

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,922	1,551	3,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	4,922	1,551	3,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	13	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	10	13	△3
合計		4,932	1,565	3,367

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,663	1,535	1,127
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,663	1,535	1,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2	2	△0
合計		2,665	1,537	1,127

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　41百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	8	0	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	8	0	―

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	49	6	△2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	49	6	△2

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	717百万円	770百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	17	17
連結の範囲の変更に伴う増加額	22	－
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	－	△11
期末残高	770	789

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,162.45円	1,191.99円
１株当たり当期純利益金額	80.48円	88.13円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度は期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,622	2,871
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,622	2,871
期中平均株式数（千株）	32,583	32,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品会計、デリバティブ取引関係、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534	284
受取手形	94	74
売掛金	※ 17,053	※ 17,620
リース投資資産	※ 9	－
商品及び製品	10	10
仕掛品	390	284
原材料及び貯蔵品	22	19
前渡金	3,572	4,096
繰延税金資産	1,036	802
預け金	※ 7,203	※ 9,528
その他	※ 676	※ 516
貸倒引当金	△3	－
流動資産合計	30,600	33,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,128	1,068
工具、器具及び備品（純額）	255	115
土地	1,892	1,892
リース資産（純額）	248	251
建設仮勘定	－	12
有形固定資産合計	3,525	3,340
無形固定資産		
ソフトウエア	4,329	4,753
のれん	99	50
リース資産	92	70
電話加入権	32	32
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	4,555	4,906
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	3,408
関係会社株式	4,503	4,458
関係会社出資金	268	268
敷金及び保証金	3,325	3,324
その他	148	151
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,931	11,610
固定資産合計	22,012	19,857
資産合計	52,613	53,093

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 6,598	※ 5,478
リース債務	※ 161	114
未払金	※ 554	※ 474
未払費用	※ 2,066	※ 2,104
未払法人税等	174	732
未払消費税等	551	568
前受金	3,767	4,241
預り金	※ 1,693	※ 3,548
受注損失引当金	268	168
資産除去債務	9	－
その他	0	－
流動負債合計	15,846	17,431
固定負債		
リース債務	171	195
繰延税金負債	1,202	339
役員退職慰労引当金	3	3
資産除去債務	673	697
長期未払金	17	20
預り保証金	※ 247	※ 263
固定負債合計	2,315	1,519
負債合計	18,162	18,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	204	105
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	2,196	3,494
利益剰余金合計	8,762	9,960
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,199	33,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,155	721
繰延ヘッジ損益	95	22
評価・換算差額等合計	2,250	744
純資産合計	34,450	34,142
負債純資産合計	52,613	53,093

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	※1 61,274	※1 61,217
売上原価	※1 43,598	※1 44,094
売上総利益	17,676	17,122
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,600	※1,※2 15,199
営業利益	2,075	1,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,003	※1 677
為替差益	45	212
オフィス業務受託収益	※1 178	※1 181
雑収入	※1 34	※1 53
営業外収益合計	1,261	1,126
営業外費用		
支払利息	※1 9	※1 8
固定資産除却損	8	17
投資有価証券評価損	－	10
雑損失	2	※1 3
営業外費用合計	20	40
経常利益	3,316	3,008
特別損失		
減損損失	31	98
関係会社株式評価損	121	45
特別損失合計	153	143
税引前当期純利益	3,163	2,864
法人税、住民税及び事業税	257	791
法人税等調整額	729	222
法人税等合計	987	1,014
当期純利益	2,176	1,850

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（製造原価明細）					
Ⅰ　外注費		26,417	68.1	26,020	67.8
Ⅱ　労務費		8,434	21.7	8,543	22.2
Ⅲ　経費	※１	3,941	10.2	3,826	10.0
当期総製造費用		38,793	100.0	38,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		825		390	
合計		39,619		38,781	
他勘定からの振替高	※２	1,358		2,494	
他勘定への振替高	※３	8,226		8,775	
期末仕掛品たな卸高		390		284	
受注損失引当金繰入額（△は戻入額）		△132		△100	
当期製造原価		32,228		32,116	
（商品及び製品原価明細）					
Ⅰ　期首商品及び製品たな卸高		57		10	
Ⅱ　当期商品及び製品仕入高		11,191		12,369	
合計		11,248		12,379	
他勘定からの振替高	※４	3,215		3,210	
他勘定への振替高	※５	3,083		3,600	
期末商品及び製品たな卸高		10		10	
当期商品及び製品原価		11,369		11,978	
当期売上原価		43,598		44,094	

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,821百万円 旅費交通費　473百万円 減価償却費　467百万円	※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,860百万円 旅費交通費　457百万円 減価償却費　398百万円
※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　1,351百万円 販売費及び一般管理費からの振替高　7百万円	※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　2,481百万円 販売費及び一般管理費からの振替高　13百万円
※３　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高　126百万円 販売費及び一般管理費への振替高　5,547百万円 固定資産への振替高　2,551百万円	※３　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高　126百万円 販売費及び一般管理費への振替高　4,998百万円 固定資産への振替高　3,649百万円
※４　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高　126百万円 前渡金からの振替高　3,088百万円	※４　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高　126百万円 前渡金からの振替高　3,083百万円
※５　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　3,083百万円	※５　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　3,600百万円

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	306	6,200	569	7,237	△28	30,675
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△102		102	－		－
剰余金の配当							△651	△651		△651
当期純利益							2,176	2,176		2,176
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△102	－	1,626	1,524	△0	1,524
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	204	6,200	2,196	8,762	△28	32,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,182	28	1,211	31,886
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				－
剰余金の配当				△651
当期純利益				2,176
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	66	1,039	1,039
当期変動額合計	972	66	1,039	2,563
当期末残高	2,155	95	2,250	34,450

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	204	6,200	2,196	8,762	△28	32,199
当期変動額										
特別償却準備金の積立					6		△6	－		－
特別償却準備金の取崩					△105		105	－		－
剰余金の配当							△651	△651		△651
当期純利益							1,850	1,850		1,850
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△99	－	1,297	1,198	△0	1,198
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	105	6,200	3,494	9,960	△28	33,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,155	95	2,250	34,450
当期変動額				
特別償却準備金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
剰余金の配当				△651
当期純利益				1,850
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,433	△72	△1,506	△1,506
当期変動額合計	△1,433	△72	△1,506	△308
当期末残高	721	22	744	34,142

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（利息法）

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品　　移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品　　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品　　個別法による原価法

原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　６～32年

工具、器具及び備品　　５～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア　　見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法

自社利用ソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

(3) リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は５年であります。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象　　外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める資産から直接控除した減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条の２に定める減損損失累計額の注記については、同条第５項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第54条の４に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び受注損失引当金に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第76条の２に定める売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	13,429百万円	16,778百万円
短期金銭債務	3,559	4,945
長期金銭債務	246	263

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	10,974百万円	11,421百万円
仕入高	10,789	10,746
営業取引以外の取引による取引高	1,132	781

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
販売促進費	2,103百万円	2,241百万円
従業員給与	4,123	4,254
業務委託費	1,728	1,973

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170百万円、関連会社株式287百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170百万円、関連会社株式333百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43百万円	67百万円
未払費用	736	712
役員退職慰労引当金	1	1
投資有価証券	16	20
会員権	38	38
減価償却費	146	138
関係会社株式	266	283
資産除去債務	245	251
受注損失引当金	102	60
繰越欠損金	222	―
その他	55	35
繰延税金資産小計	1,876	1,609
評価性引当額	△564	△599
繰延税金資産合計	1,311	1,009
(繰延税金負債)		
建物	△81	△68
特別償却準備金	△125	△59
その他有価証券評価差額金	△1,212	△405
その他	△58	△12
繰延税金負債合計	△1,477	△546
繰延税金資産（負債）の純額	△165	463

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.4	△8.1
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増加	1.3	1.2
のれん償却	1.1	0.7
税額控除	―	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.7
その他	0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	35.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48百万円減少し、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額（借方）が49百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役（社外）　谷　淳　（現　株式会社電通　監査役会室　グループ監査役部　専任局次長）

・新任補欠監査役候補

補欠監査役（社外）　長野　充　（現　株式会社電通　監査役会室　グループ監査役部　専任局次長）

・退任予定監査役

監査役（社外）　伊沢　富男（現　株式会社電通　監査役会室　グループ監査役部）

③ 就任および退任予定日

平成26年６月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 生産実績

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
金融ソリューション	17,120	110.1
エンタープライズソリューション	9,726	90.9
コミュニケーションIT	10,037	97.2
合計	36,884	100.9

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同期比（%）
受託システム開発	23,695	96.2
ソフトウェア製品アドオン開発	5,969	130.7
ソフトウェア商品アドオン開発	7,219	97.9
合計	36,884	100.9

（注）１．ソフトウエア製品アドオン開発及びソフトウエア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
２．金額は、販売価格に換算して表示しております。
３．金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
金融ソリューション	16,916	104.5	3,083	88.5
エンタープライズソリューション	9,645	93.3	1,531	88.4
コミュニケーションIT	9,175	76.3	1,149	57.7
合計	35,737	92.7	5,764	80.0

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
受託システム開発	22,220	84.2	3,331	66.6
ソフトウェア製品アドオン開発	6,073	124.6	1,490	105.9
ソフトウェア商品アドオン開発	7,444	102.3	942	117.9
合計	35,737	92.7	5,764	80.0

（注）１．ソフトウエア製品アドオン開発及びソフトウエア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
金融ソリューション	22,262	109.4
エンタープライズソリューション	32,995	98.5
コミュニケーションIT	18,712	99.0
合計	73,970	101.7

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高（百万円）	前年同期比（%）
コンサルティングサービス	3,136	102.7
受託システム開発	23,891	96.1
ソフトウェア製品	11,009	122.5
ソフトウェア商品	22,258	99.7
アウトソーシング・運用保守サービス	6,855	105.0
情報機器販売・その他	6,818	97.4
合計	73,970	101.7

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通	14,882	20.5	15,027	20.3